

「私の論文作法」

生涯テーマは「資本主義なのか社会主義なのか」

藤村幸義（拓殖大学名誉教授）

一生涯追跡していける「生涯テーマ」の設定

論文執筆においてカギとなるのは、テーマの選択ではなかろうか。どのような切り口で論文を書くのかは、意外に難しい。テーマの設定の仕方が魅力的でなければ、書いた論文もつまらないものになってしまう。

テーマは単発な場合もあるが、できれば継続していることが望ましい。ベストなのは、「生涯テーマ」を持つことである。一つのテーマを生涯かけて追跡していくことが出来れば、研究者としてそれに勝る喜びはない。

「生涯テーマ」の設定は、自分の生きる道でもある。自分が社会とどのような形で対峙していくか。どのような疑問を持ち、それを解決するためには、どうすればよいのか。様々な材料を集め、それらを分析し、回答を見つけ出していく。論文作成が主軸になるが、書くだけではない。場合によっては、行動を伴うこともある。

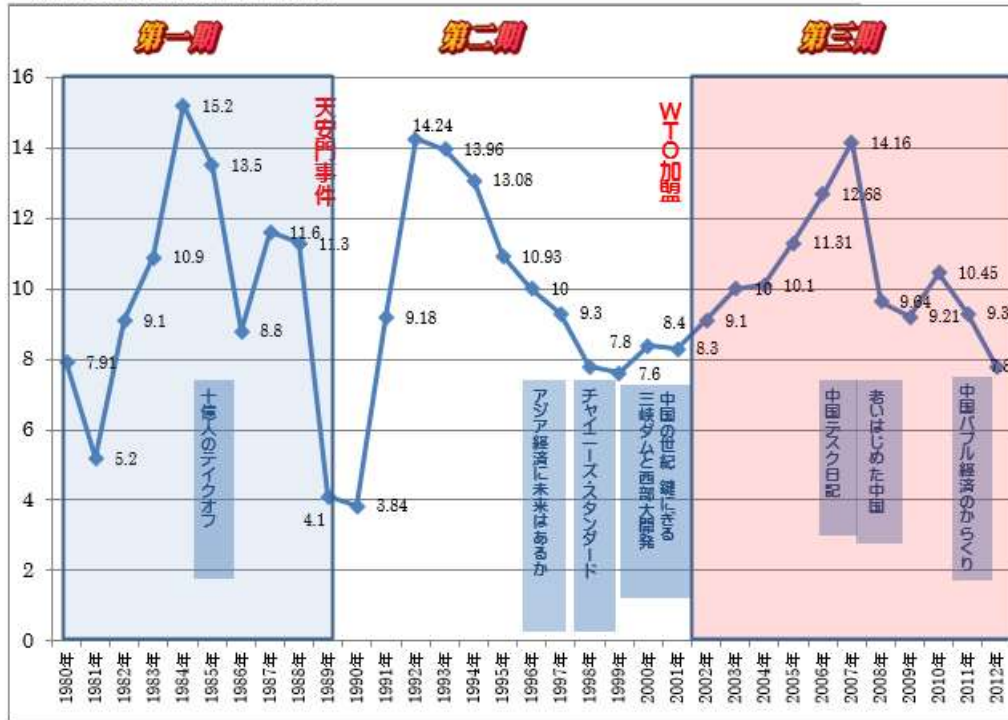
大学卒論が「生涯テーマ」の起点に

筆者が大学に入ったのは、1960年代初めである。社会は騒然としていた。安保条約反対闘争は収束していたが、日本がどのような国造りを目指していけばよいか、なお混んとしていた。所得倍増を目指した池田内閣が退陣し、佐藤政権が登場する。1964年に東京オリンピックが開催され、それをバネとして高度成長期に入っていくのだが、それでよいのだろうか、と何か割り切れなさを感じていた。

ゼミはマルクス経済学専門の先生を選んだ。夏休みにはマルクスの「資本論」を読んで、資本主義の仕組みについて、大いに考えさせられた。卒論のテーマには、『国家独占資本主義論 序説』を選んだ。日本は市場経済を中心とした経済システムであるはずなのに、次第に国家（政府）の関与の度合いが増してきて、社会主義に近い体制になってきている。そうした体制には弊害があるに違いないと、当時使われ始めていた産業連関表を用いて立証しようとした。

大した分析は出来なかったが、今になって考えてみると、このテーマが小生の「生涯テーマ」のきっかけとなった。我々にとって望ましいのは、資本主義なのか社会主義なのか。市場経済なのか計画経済なのか。政府の関与はどの程度が適切なのか。最適な経済運営システムとはどのようなものか。国造りの方向をどのように定めるか。こうした問題意識が、この時にもたげてきたのである。

<中国経済の発展段階と著書の執筆>



北京駐在 7年間の成果を本にまとめる

卒業して日本経済新聞社に入り、35歳（1979年）の時に特派員として北京に赴任した。北京には2回に分けて合計7年近く滞在した。中国はちょうど1979年に、鄧小平氏の旗振りの元で改革開放政策をスタートさせていた。中国躍進のスタート時点から、いわば「砂かぶり」の絶好の位置で、中国を観察することが出来たことになる。

そして1回目の駐在を終えた1984年のあとに、初めての単著である『10億人のテイクオフ』（中央経済社）を発刊した。1回目の駐在は4年半の長きにわたったので、執筆する材料には事欠かなかった。最初は、日経新聞の「やさしい経済教室」欄で25回連載し、その後本にまとめた。

この本でとりわけ強調したのが、以下のくだりである。「中国がとるべき道は、できる限り積極的に経済体制の改革を進めることだ。いまの中国には封建主義時代や旧社会主義の残りかすがへばりついている。これを取り除かなければ真の近代化は実現しない。そのためには一度徹底的に市場経済のメカニズム、競争の論理を取り入れ、へばりついている残りカスを強引にそいでしまうのが手っ取り早い」。



これを見てもお分かりの様に、中心テーマは中国が改革開放政策を通じて、どこまで市場経済化をすすめていくか、ということにあった。大学時代に芽生えた「資本主義なのか社会主義なのか。市場経済なのか計画経済なのか」という生涯テーマを、中国という土俵において展開し始めたということである。

専門家は中国の市場経済化に疑いの目

まだ改革開放政策を開始して 5 年ほどしか経っておらず、市場経済化が部分的に始まったばかりの時期である。出版してからまもなく、中国関係の学会に呼ばれて話をしたことがあるが、参加した大学の中国専門の研究者の皆さんから、「あの中国に市場経済なんて根付くはずはない」と一斉に批判されたのを覚えている。

しかし当時、北京にいたビジネスマンの方たちとは、認識がほぼ一致していて、中には「この本は我々ビジネスマンのバイブルだ」と絶賛してくれたひともいた。当時は中国経済を専門的に研究している人がほんとに少なかった。いまは書店に行けば、溢れんばかりであるが・・・。

結果的に見れば、中国ではその後、市場経済化がどんどん進んでいって、いまでは市場経済を中心とした経済システムの国とあって差し支えないほどに変貌している。私の当時の予測は見事に当たっていたと言えよう。

このころの中国は、胡耀邦・趙紫陽がリーダーシップを取っていて、オープンで澁刺とした雰囲気があったのを思い出す。

1984 年 6 月に日本経済新聞代表団が胡耀邦と会見し、小生もその一員として参加した。双方は大いに意気投合して、日本経済新聞と人民日報で共同シンポジウムをやろうじゃないか、という話になり、同じ年の 11 月に北京で初の日中経済シンポジウムを開催することになった。この時にまた、胡耀邦と会うことができた。もともと、胡耀邦が勝手に日本の新聞社とシンポジウム開催を決めてしまったというので、彼の失脚理由の一つになったのであるが・・・。

発展の第二段階に入って「三部作」を執筆

その後、中国経済は発展軌道に乗ることになるが、大きくは 3 つの段階に分けられよう。すなわち、①改革開放政策の摸索期。市場経済の実験が部分的に行われた。②改革開放政策の本格的な展開期。市場経済がかなり入り始めてきた。同時に格差拡大、環境汚染などの問題が出始めてきた。③WTO 加盟を機に、超高度成長を実現。市場経済中心の経済体制に移行していく。だが、ますます格差拡大、環境汚染などの問題が深刻になっていく。方向転換を図ろうとするが、なかなかうまくいかない。

第 2 段階に入って、格差拡大、環境汚染などの問題が出始めてきた時期をとらえて、以下の「3 部作」の執筆を企画した。

『アジア経済に未来はあるか』（1997年、東洋経済新報社）

『チャイニーズスタンダード』（1998年、勁草書房）

『中国の世紀 鍵握る三峡ダムと西部開発』（2001年、中央経済社）

<格差拡大、環境汚染などの実態を「3部作」で>



まず『アジア経済に未来はあるか』では、市場経済化が中国だけでなく、ベトナムや東南アジアの諸国にも広がっていったことに着目した。これらの諸国は、発展途上国であるがゆえに、様々な問題も抱えていて、市場経済を導入はしてみたものの、かなりゆがんだ市場経済の型になっている。それでもアジアの独自性を発揮して、欧米とは違った市場経済システムを確立することは可能なのだろうか、という視点からアジア全体を俯瞰してみた。ちょうど、1997年はアジア通貨危機が発生した年だった。発生する前にこの本は書き上げていたので、慌てて一部を書き直して発刊した。

次いで、『チャイニーズスタンダード』では、全く同じ問題意識から、中国だけに焦点を絞って書いてみた。中国は「ゆがんだ市場経済」ではあるが、発展途上国だからやむを得ない面もあると、前向きにとらえた。ゆがんだ部分は少しずつ、改善していくだろう。だから、しばらくは温かく見守っていこうという姿勢があった。このため、中国の進む方向をあまり厳しくは批判していないのだが、それでも振り返ってみると、部分的に厳しい見方が出始めている。

同書で中心的に取り上げたのが、米中の対立である。中国は市場経済を発展させ、世界経済との「接軌」（一体化）にも積極的に取り組んだ。だが、同じ市場経済でも中国の市場経済の「型」は米国の市場経済の「型」とは大きく異なる。中国の存在が大きくなれば、両者は激しくぶつかることになると予想した。

この本の執筆から20年経って、米中はいま、激しく覇権争いを展開し始めている。その萌芽は20年前にすでに生まれていたのである。

中国が新しく抱える問題点のひとつを取り上げ、突っ込んで分析してみたのが、『中国の世紀 鍵握る三峡ダムと西部開発』である。三峡ダム建設は洪水の防止、水力発電など利点

もあるが、半面で環境に与える負荷があまりに大きい。

三峡ダムの建設は国家の重要プロジェクトであり、安全保障の面からも機密保持が求められる。このため、資料の収集は困難を極めたが、現地に3回にわたって取材に出掛け、細かな材料を集めた。現地担当者の口は堅かったが、それでもじかに会えば、それなりのことは話してくれる。

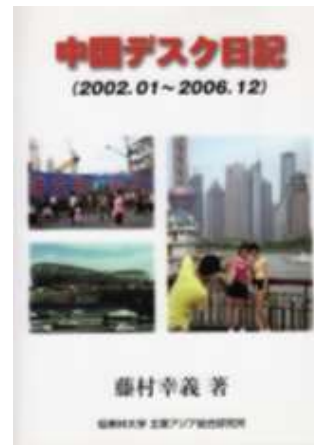
このように「3部作」は、市場経済化の進展によって新たに生まれてきた格差や環境汚染の問題を、まずはアジア全体から、そして中国全体、最後は個別の三峡ダム建設問題へと、三段階で絞り込んでいった。これによって、「生涯テーマ」である「資本主義なのか社会主義なのか。市場経済なのか計画経済なのか」は、かなり解明が進んできた。

日々のニュースを『中国デスク日記』としてまとめる

現役の新聞記者だった時期は、日々の記事や論説などのまとめ文章の執筆などのために、中国およびその周辺で起きているニュースを追いかけることができた。ところが、拓殖大学に移ってからは、そうした日々の材料集めがどうしてもおろそかになってしまう。

「生涯テーマ」の設定によって、どのような論文を書いていくかの方向は明確になっていたが、材料集めがどうしても不足しがちだった。そこで一念発起して始めたのが、『中国デスク日記』の作成である。日々の多くのニュースの中から、これだと思うものをピックアップして、日記風にまとめていく。2002年1月から書き始めた。

2006年12月には、それまでの約5年間分をまとめて、桜美林大学北東アジア総研から『中国デスク日記』の題名で出版した。その後、学部の仕事が忙しくなって一時、中断したが、2011年から再開して、いまでも続けている。ピックアップしたニュースはブログに掲載して、公表している。また1カ月ごとにまとめて、関係者に送信したりしている。



やはり日々のニュースの追跡をおろそかにせず、しかもまとめておくことが、論文作成の際のベースとなる。抽象的なテーマであれば、政治経済の動向を追わなくても論文作成できるであろうが、「資本主義なのか社会主義なのか。市場経済なのか計画経済なのか」といったテーマでは、こうしたニュースの収集と整理は欠かせない。

『老いはじめた中国』で、中国の進むべき道を提示

さて中国は2001年末のWTO加盟を機に、超高度成長を実現し、市場経済中心の経済体制に移行していく。だが、格差拡大、環境汚染などの問題はますます深刻になっていく。小生の中国市場経済に対する見方も、発展の第3期に入ると、大きく変わってくる。

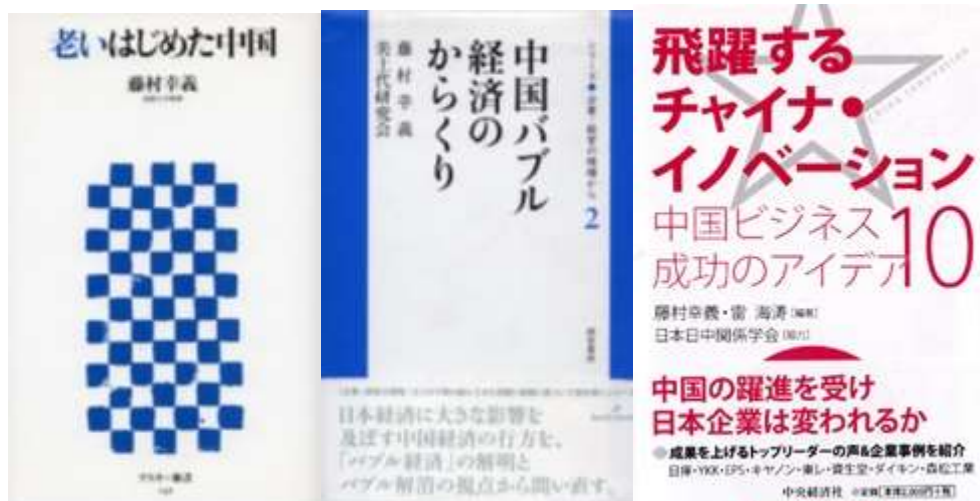
明らかに中国の市場経済化のやり方がおかしいのではないかと、思い始めた。鄧小平は

「先富論」を唱え、ある程度の格差拡大は初期の頃にはやむを得ないと言っていた。だが、鄧小平も発展が一定の段階に来たら、次の段階に進むべきである、調整すべきであると言っていた。ところが、いつまでたっても次の段階には入っていかず、逆に格差は広がるばかりだった。また、国有部門の肥大化が目立ち始めた。私営部門に対しても、政府からの介入が次第に顕著となり、市場経済の良さが生かされなくなっていく。

一方、人口の高齢化、少子化が目立ち始めてくる。この点に着目し、今後の中国の進むべき道を提示したのが『老いはじめた中国』（2008年、アスキー新書）である。少子高齢化を迎えて、今後の中国はどのようなことをしていかなければならないか。従来からの都市部、富裕層、指導幹部に有利な仕組みを変えなければならない、と問題提起した。こうした角度からの論文・出版は、当時として初めてだったと言えよう。

「中国情報局」というウェブサイトでコラムを執筆していたところ、アスキー新書の編集局から、新書版でまとめてみないか、と誘われた。論文の書き方には様々なパターンがあるが、概して言えるのは型にはまりすぎていて、読者の読みやすさをあまり考えていない場合が多い。『老いはじめた中国』は徹底して読者本位に、読みやすさを念頭に置きながら書いた。そして、「驚異の経済成長は間もなく終わる。その後に待っているのは、未曾有の『古い』の風景だ」ということを強調した。

<中国は市場経済化の方向を間違えてはいないか>



2011年に『中国バブル経済のからくり』

2003年に総書記・国家主席に就任した胡錦濤氏は、従来よりも格差縮小とか、環境重視の政策を打ち出していた。ところが、2008年秋に発生したリーマンショックで、すべてがぶち壊しとなった。テコ入れのために打ち出した巨額の財政支援が、未曾有のバブル経済を生み出してしまった。そこで書いたのが『中国バブル経済のからくり』（2011年、勁草書房）

である。

この本を書いたきっかけは変わっている。母校のゼミの仲間が集まって、数カ月に一度、研究会を開いていたのだが、ただ本を読むのにも飽きて、みんなでシリーズ本を書こうではないかということになった。そのトップバッターとして小生が指名された。原稿を提出してからが大変だった。様々な意見が噴出して、その都度、修正を加えた。結果的に十分に練り上げた論文となった。

この本の中で、リーマンショック後のわずか2年間に、40兆元もの資金が市場に出回ったことを明らかにした。単に中国政府が発表する統計資料だけでなく、地下経済の推定数字も含めて大胆に推論してみた。これは極めて無謀な試みであり、まともな研究者であれば、避けて通るやり方だろう。そこはジャーナリスト出身であることが幸いした。時には推計も含めた全体像を明らかにすることが、実態把握には必要になってくる。

書いているうちに、だんだん腹が立ってきた。よく中国の一般国民は、党・政府の横暴に耐えているなど思った。農民から土地をわずかな補償費で取り上げる。それを工場団地などに整備して、市場価格で業者に高く売りつける。その利益が膨大な金額になる。それを元手に、さらに開発につき進む。一方、土地を失った農民は生活困難にあえぐ。こんな「からくり」が明らかになった。市場経済の方向を誤った、としか言いようがない。

いまとは違った社会主義の方向へ「軌道修正」を

2012年からの習近平・李克強政権になってからは、強権政治が打ち出され、中国の市場経済はますますおかしな方向へと突き進んでいる。

生涯テーマの「資本主義なのか社会主義なのか。市場経済なのか計画経済なのか」では、対比するのはあくまでも資本主義と社会主義という二つなのだが、社会主義にも様々なパターンがあることを実感せざるを得ない。社会主義とひとくくりにせずに、社会主義にも進んでいく方向にはいくつかの選択肢がある。どの選択肢が正しいのかを考えていかねばならない。

『老いはじめた中国』で明らかにしたように、少子高齢化の進む中で、中国が取るべき選択肢は限られている。内外への強権的な政策では、いま直面している巨大な課題を解決することはできない。いまとは違った社会主義の方向へ「軌道修正」する必要があるのではなかろうか。

にもかかわらず中国のGDPは膨らみ続け、米国を追い抜くのも時間の問題とさえ言われている。IT分野のイノベーションも盛んである。日本の貿易依存度をみても、中国は米国をはるかに上回って、トップの相手国となっている。方向が間違っている、付き合っていかなければ、日本の国益に反することになってしまう。

そうした苦しい選択に迫られている日本はどのようにして中国と付き合いがいけばよいのか。こうした視点から書いたのが『飛躍するチャイナ・イノベーション 中国ビジネス成功のアイデア10』である。

この本も集団討議という手法を取り入れた。同じような問題意識を持っていた日本日中関係学会のメンバー6人でメモを出し合い、それを基に小生ともう一人の雷海濤氏の二人でまとめた。

日本の取るべき方法を様々に提示したが、その前提になるのは中国の進むべき道の変更である。いまのままではIT分野において活気あるイノベーションが台頭してきても、長くは続かない。2020年末に発生したアリババの展開する事業への政府介入は、そのほんの一例である。せつかく民営企業中心にイノベーションに向けての仕組みや新しいビジネスモデルが出来上がっても、あまりに介入しすぎれば、やる気をそいでしまう。適度な介入が望ましいはずである。

「政府」と「市場」のバランスをどうとるか、模索が続く

中国は市場経済システムの導入してから40年余り、「政府」と「市場」とのバランスをどう取るか、試行錯誤を続けてきた。いまになっても、その回答は見つけ出せていない。社会主義国だった国が市場経済を導入し、「中国型市場経済」を目指す試みは、世界でも初めての試みだった。それだけに、なかなか終着点を見いだせないのも無理はないと言えよう。

確かに「政府」と「市場」のバランスを取るのは極めて難しい。あまりに「市場」がやり放題となれば、秩序が失われるし、「政府」が介入しすぎれば、勢いを殺してしまう。とりわけ中国のような社会主義国では、かじ取りが難しいのだが、明らかに最近の政策は「政府」が介入しすぎていて、経済の活性化を削いでいる。ますます国家の介入部分が増えていく傾向にあり、「国家資本主義」と呼んだ方が相応しい状況となっている。

そうした経済運営に対する海外からの反発も出てきた。米国は、オバマ政権までは対中政策として「関与政策」を採ってきた。つまり中国を敵国とはみなさず、国際社会に取り込んでいこうとする政策である。だが、トランプ政権になって、対中政策は大きく転換した。バイデン政権も基本的には、その強硬な姿勢を継続すると言っている。

「政府」と「市場」との間には“黄金分割”とでもいえるような、最適なバランスがあるはずだ。それは国ごとに微妙に違っている。国土の広さや資源の多い少ない、さらには経済運営の経験の程度や、民主化のレベルによっても違ってこよう。

中国の場合は、日米よりも「政府」の役割は大きくせざるを得ない。国土は広いし、民主化のレベル、経済運営の経験の程度も相対的に低いからである。だが、大きくすると言っても、おのずと限界がある。“黄金分割”から乖離すればするほど、効率は低下し、経済発展にとっては足かせとなってしまう。

解決への道はただ一つ。習近平政権が国有企業重視の政策を放棄し、民営企業の活力を生かす方向へと転換し、「政府」と「市場」とのバランスを調整することである。それを見届けるまでは、「資本主義なのか社会主義なのか。市場経済なのか計画経済なのか」の生涯テーマの追及を止めるわけにはいかない。

(以上)